

2023年8月7日

「2024年3月期 第1四半期決算に係るスモールミーティング」における主な質疑応答

【貸出・利回り】

Q. 現在の金利環境において、貸出金利改善とボリュームの伸びを維持できるか。

A. 市場金利上昇に対する固定金利貸出の追随率が上がっており、今後も、市場金利上昇は資金利益改善につながると考えている。足元でも設備投資の意欲は旺盛であり、今後県内では成田空港の新滑走路や周辺の開発、圏央道の全線開通に伴う物流関連や製造拠点の新設なども期待され、さらにコロナ禍で縮小していた運転資金の需資も出ていることから、貸出の増勢は変わらないと考える。

Q. 事業性の固定貸出利回りの追随率が77.1%まで上昇した背景と、持続性は。

A. 固定金利貸出の金利更改の際の交渉を丁寧に行っていることにより、当初は4割ぐらいと想定していた追随率が、足元では8割近くに上昇した。特殊要因や季節性要因はなく、今後も金利上昇局面において持続可能と考える。

Q. 中期ゾーンの金利上昇が、アパートローンなどの不動産関連貸出の増加モメンタムを悪化させるリスクはあるか。

A. 第1四半期の不動産賃貸向け貸出の実行額は前年同期比で3割強増加しており、足元の需要は良好である。金利上昇が一定の影響を与える可能性はあるものの、千葉県の人口は大きく減少せず、世帯数の増加傾向が続くことが見込まれることから、今後も活発な不動産投資が続くと見込んでいる。

Q. 国内貸出金利回り改善に対する、①追随率上昇、②高スプレッド案件の取組みの寄与度はどのような割合か。また②の具体的案件や、今後の見通しを教えてください。

A. 要因①の寄与が多くを占める。要因②は、LBOローン、ノンリコースローン、ストラクチャード・ファイナンス等の高スプレッド案件を提携銀行などと一緒に取り組んでいる。

県外貸出では、ボリュームも伸びているが、資金利益においては、このような高スプレッド案件取組みによる利回り上昇の寄与も大きい。ただし県内貸出の方が資金利益に与える影響が大きいと、要因①を確りと対応していくことが、今後の資金利益増加に繋がっていく。

Q. 固定金利貸出の金利更改における追随率について、対象となる貸出の規模と、アパートローンが占める割合は。アパートローンとそれ以外で追随率に差はあるか。

A. 今後3年間で金利更改期日が到来する固定金利貸出は3兆円程度あり、四半期では概ね2,500億円程度となる。その中で不動産賃貸業向け貸出の割合は7割程度である。事業性貸出と不動産賃貸業向け貸出の追随率に差はほとんどない。

【役務取引等利益】

Q. 中計の役務の計画では預かり資産関連で増益を作る計画であったが、今後のガバナンスのあり方を含めて、収益見通しを再検討する必要性はあるか。

A. 預かり資産関連については、5月に導入した窓口における新提案ツール「おかねのバスケット」を活用して顧客本位の営業体制を徹底し、ストック重視の方針を強化する。法人役務は好調であり、今後の預かり資産関連の進捗によっては、預かり資産関連以外の項目がカバーすることも考えられる。

Q. キャッシュレス関連の進捗は計画通りか。

A. 10月に予定しているちばぎん JCB からの業務移管の影響を控除すれば、通期計画に対して20%程度の進捗であり、計画通りである。

【有価証券運用】

- Q. 円債投資について、金額、年限、購入ペース等、今後のスタンスを教えてください。
- A. 今年度は金利上昇を見込み、アセットスワップ付の国債を中心に積み増してきた。現時点では、引き続き変動債を中心に投資し、固定債投資には慎重である。上期後半は固定と変動を組み合わせて円債を月 500 億円程度購入する計画としている中で、購入対象とする 5 年債利回りが 0.2% 台後半程度の水準になれば、購入の半分以上を固定債に振り向けていく。購入ペースは、資金繰りの動向等も見ながら調整していく。
- Q. 円債を月 500 億円程度購入した場合、残高の純増はどの程度となるか。
- A. 今年度の償還額は上期 500 億円、通期で 1,000 億円程度となる中、7 月から 9 月に毎月 500 億円・計 1,500 億円購入すると、6 月末比の純増は概ね 1,000 億円程度となる。仮に年間を通して月 500 億円購入し、償還分を除いた純増が 5,000 億円程度となる場合も、日銀当予約 4 兆円の一部を振り向ければ、資金繰り面では十分まかなえる範囲である。ただし、下期にどのようなペースで円債を購入するかは、今後の金利見通しを踏まえながら計画を策定していく。
- Q. 財務省向け貸出や日銀当預の特別付利部分を円債投資に振替えるのか。
- A. 振替えていくかは基本的に経済合理性に基づく判断となるが、相場見通しを踏まえて、評価損益がコントロール可能な範囲で円債投資を行っていく。必要に応じて銘柄入替えをできるように流動性を重視していることから、現時点で満期保有目的での購入は考えていない。また、財務省向け貸出の残高は 2,000 億円程度に留まり、大きく減らすことは想定してない。

【株式等関係損益】

- Q. 株式等関係損益を第 1 四半期に 36 億円計上した要因は。計画上振れの可能性は。
- A. 株式等関係損益は通期計画 50 億円全額を上期に計上する計画であった中、株式相場が好調であることから第 1 四半期に 36 億円の売却益を計上した。売却可能な銘柄を十分に保有しており、相場動向や業績の進捗を見ながら追加計上も検討する。

【資本政策・株主還元】

- Q. 自己株買いに対するスタンスは。
- A. 慎重な判断が求められる状況であるが、今中計で掲げた還元方針を維持しており、株主の皆さまの期待に応えられるように機動的に還元を行っていく。

【業務改善命令】

- Q. 職員の士気に影響はあるか。経営陣は職員向けにどのようなメッセージを伝えたのか。
- A. 頭取からグループ全役職員に対して、お客さまからの信頼の重要性や、お客さま本位の業務運営の徹底を伝え、誰からも信頼される銀行に生まれ変わるために、経営陣と職員が一丸となって取り組んでいくことを発信した。

以上